

TPP 論説の総合的評価の試み

1140408 大迫 俊通

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

筆者は、貿易関係に興味があり TPP に関する情報を集めていた。はじめは、経済発展・貿易自由化推進という観点から論説を見ていて、TPP に賛成という立場であった。しかし、農業保護・食糧安全保障という観点からの論説を見ていく内に TPP に反対という意見に変わった。TPP に関する議論は様々にされていて、TPP に関する論説も数多くある。筆者は、各論説が TPP の様々な観点をどれだけ広く、かつ深く見ることができているのかが気になった。

本研究では、TPP 推進派と TPP 慎重派・反対派の主張を取り上げ、それぞれの主張がどの論点に重点を置いていて、どの論点に関する議論が不足しているのかを明確にする。それらの論説の相違を経済発展・農業保護・食糧安全保障・医療問題などの観点からまとめる。今後の TPP に関する議論はどの観点を踏まえた上でされるべきなのかを考える。

2. 研究の目的

TPP に関する議論は様々にされていて、TPP に関する論説も数多くある。TPP 推進派や慎重派・反対派など立場が違えば、その論説も真逆なものになる。本研究では TPP 推進派と TPP 慎重派・反対派の論説をそれぞれ取り上げて、それはどの論点に重点を置いていて、どの論点に関する議論が不足しているのかを考える。最終的にそれぞれの論説の違いを経済発展・農業保護・食糧安全保障・医療問題などの観点からまとめる。

3. 研究方法

本研究に関する情報や TPP に関する論説を文献やインターネットから収集する。

TPP 推進派、慎重派・反対派の各論説が、TPP の様々な観点をどれだけ広く、かつ深く論じているのかを考える。

最終的にそれぞれの論説の違いをまとめる。

4. 背景

4. 1 TPP とは

TPP とは、日本語で、環太平洋戦略的経済連携協定・環太平洋パートナーシップ協定と訳される。TPP 政府対策本部は、太平洋を取り囲む国々の間で、モノやサービス、投資などが出来るだけ自由に行き来できるように、各国の貿易や投資の自由化やルール作りを進めるための国際条約と説明している。一般に輸出や輸入には関税が課せられ、国ごとに異なる品質検査がある。また、サービスや投資などのルールも各国の事情によって異なる。そうしたものを全部取り払って、国境を越えて物が自由に行き来できるようにし、サービス、食品安全性や医療、雇用、投資などに関するルールや仕組みを統一しようとするものである。交渉参加国は、アメリカ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本の 12 ヶ国である。

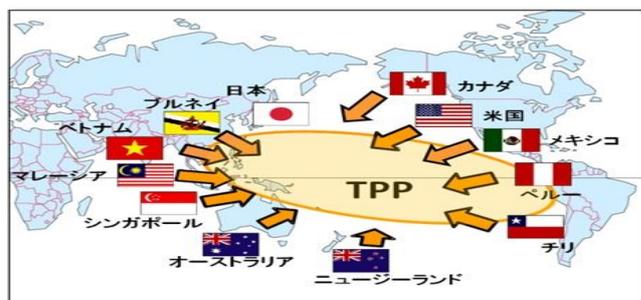


図 1：TPP 交渉に参加している国々（出典：日本貿易振興機構より）

4. 2 TPP のこれまでの経緯

TPP のこれまでの経緯は以下の通りである。

2002 年 シンガポール、ニュージーランド、チリが APEC サミットの際に交渉開始。後にブルネイ参加。（ニュージーランド政府は、APEC における自由化を推進することが TPP の目的としている）

2006 年 シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ

の4カ国で発効（通称P4）。（シンガポールは関税即時撤廃、ニュージーランドは2015年、チリは2017年、ブルネイは2015年に全関税撤廃）

2006年 米国(ブッシュ政権)がAPECワイドのFTA構想(FTAAP)を提唱。(APECとして長期的に研究していくことで合意)

2008年 米国(ブッシュ政権)がTPPに全面的に交渉参加することを決定。

2009年 オバマ政権が、APECサミットに合わせ、TPPへの交渉参加方針を表明。

2010年 政府間交渉を開始(マレーシアは同年10月から正式参加)。

2011年 APEC会合の場で、「大まかな輪郭」(broad outlines)に合意したことを発表。日本、カナダ、メキシコが交渉参加に向けた協議に入ることを表明。

2012年 メキシコ、カナダが交渉に参加。12月の第15回交渉より交渉会合に参加。

2013年 第18回交渉の途中より、日本が交渉会合に参加。

4.3 TPPの交渉分野

TPPの交渉分野は以下の通りである。

- ・市場アクセス(工業品、農業、繊維) ・原産地規則
- ・貿易円滑化 ・衛生植物検疫 ・貿易の技術的障害
- ・貿易救済措置・政府調達 ・知的財産 ・競争
- ・越境サービス ・金融サービス ・電気通信 ・投資
- ・商用関係者の移動 ・電子商取引 ・労働 ・環境
- ・制度的事項 ・紛争解決 ・キャパシティ
- ・ビルディング(協力) ・分野横断的事項

4.4 WTO、FTA/EPA、TPPの違い

FTA・EPAとTPPは大きく異なる。たとえば、日本はこれまでの、FTA・EPAでは「重要な品目は対象外にして欲しい」というように、一部の物品を除外してきた。つまり、自由化すると深刻な影響を受ける品目を対象外にして守るとともに、両国にメリットがあるものについては自由化を促進しようとしてきた。

これに対して、TPPは原則として例外を認めていない。たとえその国や社会にとって重要度が高い物品であっても、特定の物品を除外することは極めて難しい協定である。



図2：WTO、FTA(EPA)、TPPの違い (出典：TPPから日本の食と暮らし・いのちを守るネットワークより)

4.5 政府で述べられているメリット

TPP政府対策本部や各省庁で述べられているTPPに参加した場合のメリットは以下の通りである。

- ・関税の撤廃により貿易の自由化が進み日本製品の輸出額が増大する。
- ・貿易障壁の撤廃により、大手製造業企業にとっては企業内貿易が効率化し、利益が増える。
- ・グローバル化を加速させることにより、GDPが3.2兆円増加すると見積もられている。

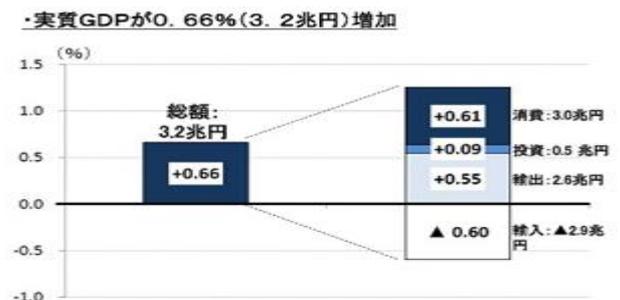


図3：関税撤廃した場合のマクロ経済効果 (出典：内閣官房 TPP政府対策本部より)

- ・日本企業が海外へ進出しやすくなる。
- ・日本全体の生産性が増加する。
- ・米や肉などといった食料の値段が安くなる。
- ・参加しないと約80万人の雇用が失われる(経済産業省予測)
- ・参加しないと約10兆円のGDPが失われる(経済産業省予測)

- ・輸出できる商品や技術がとて多い日本にとって有利。

4. 6 政府で述べられているデメリット

TPP 対策本部や各省庁で述べられている TPP に参加した場合に生じるデメリットは以下の通りである。

- ・海外の安価な商品が流入することによってデフレを加速させる可能性がある。
- ・食糧自給率の低下 (39%→13%)
- ・関税の撤廃によりアメリカなどから安い農作物が流入し、日本の農業に大きなダメージを与える。
- ・食品添加物・遺伝子組み換え食品・残留農薬などの規制緩和により、食の安全が脅かされる。
- ・医療保険の自由化・混合診療の解禁により、国保制度の圧迫や医療格差が広がると危惧されている。
- ・農業関連の GDP が 4 兆円前後減少する (農林水産省予測)
- ・国全体の GDP が 8 兆円前後減少する (農林水産省予測)
- ・340 万人前後の雇用が失われる (農林水産省予測)
- ・外交がらみで不利な条件を飲まされる可能性がある。

5. TPP に関する論説

5. 1 農業問題

TPP で最も議論されているのが農業問題である。

農業問題という観点から TPP 推進派と TPP 反対派・慎重派の TPP に関する主な論説を紹介していく。

農業問題は食糧安全保障と密接に関係するので、それぞれの論説がどれだけ食糧安全保障について考えられているか見ていく。

5. 2 TPP 慎重派・反対派の主張

・アメリカから安い農産物がたくさん入って来て、日本の農業が崩壊する。

・農業には農産物生産以外の多面的な機能があるので、市場経済だけで判断すべきではない。

・食料危機に対処するためには、日本農業を維持しなければならない。

・農業の衰退は、日本の食糧安全保障を脅かす。

5. 3 TPP 推進派の主張

農業問題に対する TPP 推進派の主張は以下の通りである。

・日本の農業が弱いのは、今まで農業を過保護にしてきた

から。農家を海外との競争に晒していくことでもっと競争力をつけるべき。

・関税が撤廃されれば、海外のものを日本に輸入し易くなるのと同時に、日本のものを海外に輸出し易くなり、海外でのビジネスがし易くなる。日本の米・野菜・果物は、味や衛生面にも優れ、世界の中でも高品質である。やり方次第では、日本の農産物にとっては海外に進出するチャンスとなる。

TPP 推進派の山下一仁氏 (経済産業研究所上席研究員 (非常勤) 日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科講師) は、競争力がない産業 (農業) なら、円滑に撤退してもらって、新たな産業を振興したほうが良い。

農産物にかかる関税は関税がゼロの品目は 24%、0% を超え 20% 以下の品目は 48%、合わせると関税 20% 以下の品目の割合は 72% になる。日本の農産物のほとんどは関税がかからないか、極めて低い品目と述べている。

5. 4 日本の農業は過保護という推進派意見への反論

TPP 推進派は日本の農業は過保護と主張しているが、ここで日本の農業の保護方法と海外の農業の保護方法を比較していく。

5. 4. 1 TPP 交渉参加国の関税について

TPP 交渉参加国の農産品の平均関税率は以下の通りである。

表 1 TPP 交渉参加国の農産品の平均関税率 (%)

シンガポール	0.2	ブルネイ	0.1
N Z	1.4	チリ	6.0
米 国	5.0	豪 州	1.4
ペルー	4.1	ベトナム	17.0
マレーシア	10.8	カナダ	18.0
メキシコ	21.4	日本	23.3

JETRO 作成「TPP の概要」より

確かに日本の農産品の平均関税率は TPP 交渉参加国の中で最も高く関税の面では保護されている。

5. 4. 2 日本の農業と欧米諸国の農業の保護方法比較

では、欧米各国の農業はどのように保護されているのだろうか。日本の農業の保護方法と比較してみる。

・日本の農業の保護方法

日本は高関税で輸入品をブロックして、農産物価格の下落

を防ぐことで農業を保護している。(守りの農業保護)

・欧米各国の農業の保護方法

EU やアメリカは価格維持をしないかわり、価格下落で赤字になった分を補助金で補填して農業を保護している。(攻めの農業保護)

5. 4. 3 農業所得に占める直接支払の割合

各国の農業所得に占める直接支払の割合は以下の通りである。

表2 各国の農業所得に占める直接支払の割合 (%)

日本	15.6	アメリカ	26.4
フランス	90.2	イギリス	95.2

(農水省調べ「エコノミスト2008年7月22日号」)

日本のGDPに占める農林水産業のシェアは1.2%。欧米各国は、これと同じくらいか、1%を下回っている。にもかかわらず、農業生産額に対する農業予算額は、日本が3割を切っているのに対して、イギリスは約8割、アメリカは約6割と、日本よりもはるかに大きい。

欧米各国は農林水産業の重要性を、GDPに占める割合ではなく、別の観点(おそらく食糧安全保障問題)で判断していて、日本よりもはるかに大きい農業予算額を投じている。

5. 4. 4 アメリカの農業に対する誤解と農業保護方法

アメリカは農業の国際競争力があるから輸出国になり、100%を超える自給率が達成されていると認識は間違っている。アメリカの自給率・輸出力の高さは、競争力のおかげではなく、手厚い戦略的支援の結果である。アメリカでは、農家が農産物を安く売っても増産していけるだけの所得補填がある。いくら増産しても、海外に向けて安く販売していく「はけ口」が確保されている。アメリカは、ローンレートと呼ばれる農産物を担保とする融資単価に基づいて、農家が政府に穀物を質入れし、質流しを可能とする仕組みがある。市場価格がローンレートを上回ると、生産者は質入れたコメを返してもらって市場で販売することができる。そして、市場価格がローンレートを下回ったままの時には、そのまま政府に引き渡して清算することできるという仕組みである。それに加えて、輸出販売を促進するため、安い販売価格と農家に必要な価格水準(目標価格)との差額を不足払いする制

度がある。このアメリカの不足払い制度は、輸出向けの分については、明らかに実質的な輸出補助金だと考えられる。輸出補助についてはWTOルールで撤廃しなければならないはずだが、アメリカの理屈は、不足払い制度は、国内向けにも輸出向けにも支払っているの、輸出補助金にはならないというものである。(『月刊日本』10月号 鈴木宣弘「農業は過保護ではない」より引用)

5. 4. 5 日本の農業は過保護とは言えない

アメリカもEUも日本と方法は違うが農業を保護している。そして、日本と比べるとアメリカやEUの方が農業を手厚く保護している。アメリカの農業の競争力は、その手厚い保護の影響が大きいと思われる。

TPP推進派の主張は、日本の農業が弱いのは、今まで農業を過保護にしてきたからというものであるが、農業保護の仕方が間違っているという方が正しいのかもしれない。

5. 5 日本の農作物の海外進出の成功例

日本のお米は国際市場で最も高い評価を受けている。

日本のコシヒカリは、国際市場で最も高い評価を受けている。香港市場の商社からの卸売価格(kg当たり)は日本産380円 カリフォルニア産240円 中国産150円というようになっている。

また、青森県産の中国向けに作られたリンゴ「世界一号苹果」は1個3000円にも関わらず、中国の市場で成功している。

その他にも、1玉1万円以上もする鳥取県産のスイカがアジアで飛ぶように売っていたり、石川県産の梨も高級品として海外の需要が高まっていたりしている。

これらの例からも分かるように、確かに日本の高品質の農産物はやり次第では、世界へ輸出できる可能性がある。そして、それはTPP参加による日本の農業の崩壊を食い止めることができるかもしれない。

5. 6 農業は多面的機能があるので保護するべきである。

農業・農村は、食料生産の場としての働き以外に、様々な役割を果たしている。

例えば、水田は雨水を一時的に貯めたり、洪水や土砂崩れを防いだり、地下水をつくる機能、景観を維持する機能を果

たしている。これを農業の多面的機能という。

TPPにより、農業が影響を受けることにより、この多面的機能も低下する。その損失額は、1～6兆円にも上ると試算されている。

これに対し、TPP推進派の山下一仁氏は、多面的機能として、農業界が指摘する水資源の涵養、洪水防止、景観などの機能のほとんどは、コメを作ることによる水田の機能である。水田はコメを作る生産装置である。それなのに、コメを作らせない減反政策を40年以上も続け、今では水田の4割にコメを作らせないようにするため、毎年2千億円もの減反補助金を農家に交付しているのは、矛盾していないだろうか、と指摘している。

確かに農業の多面的機能があるので農業を保護しなければならないという主張に対して、コメを作らせない減反政策は矛盾しているのかもしれない。しかし、だからと言ってこの主張は農業の多面的機能は保護する必要がないということにはならないだろう。実際、TPPに参加することで海外からの安いお米の流入により米農家をやめてしまう人も出てくると予想される。そうすれば、減反政策以外の6割の水田のうち耕作放棄地となってしまった水田は多面的機能を失い、TPP慎重派・反対派の主張している通り損失を被ってしまう。推進派の議論は、減反政策と農業の多面的機能の保護の矛盾は指摘できているが、TPPへの参加によって、多面的機能が影響を受け、損失を被る所までは議論が行き届いてないように思われる。

5. 7 食糧安全保障について

TPP慎重派・反対派の主張としてTPP参加は日本の農業を衰退させ日本の食糧安全保障を脅かすというものがある。しかし、TPP推進派の主張では食糧安全保障についてはあまり触れられていない。食糧安全保障の重要性をTPP・地球温暖化・人口増加の観点から説明したうえで、TPP推進派の主張が食糧安全保障という観点ではどうなるかを見ていく。

5. 7. 1 地球温暖化が作物の収穫量へ及ぼす影響

地球温暖化を引き起こす大気中の二酸化炭素濃度の上昇は、一般的に植物の光合成速度を増加させるので、適度な環境条件下では作物の収穫量を増加させるが、それは現在に比べて2～3℃程度の気温上昇である場合。

それ以上の気温上昇では、受粉などが阻害されて高温不稔が起きやすくなり収穫量は減少する。(IPCC 第4次評価報告書より)

5. 7. 2 今後100年間の気温変化予想

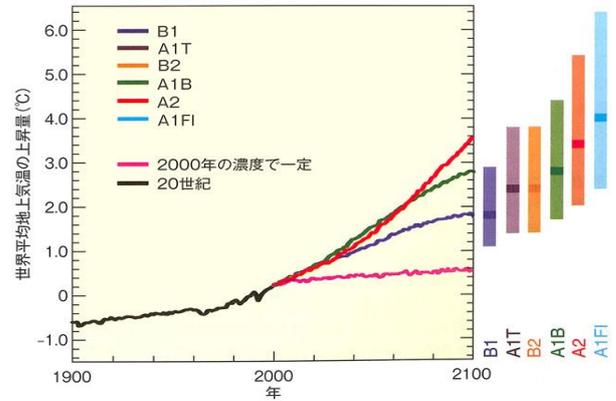


図4：今後100年間の気温変化予想

(出展：IPCC第4次評価報告書2007)

全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

(<http://www.jccca.org/>) より)

ピンク色(2000年の濃度で一定)：2000年の温室効果ガスの濃度が将来も変わらず、一定に保つことができると仮定したケース。

A1：高成長型社会

グローバル化による急激な経済成長が続くとしたシナリオ。選択する燃料によってシナリオは3つに分かれている。

A1Bは、化石燃料と非化石燃料のバランス型シナリオ。

A1F1は化石エネルギー重視シナリオ。

A2：多元化社会

地域ごとの特徴を活かし、多様な発展を想定したシナリオ。

A1Tは非化石エネルギー重視シナリオ。

B1：持続的発展型社会

地域間格差が縮小し、経済構造が変化、クリーンで省エネルギーな技術が導入されるシナリオ。

B2：地域共存型社会

経済、社会、環境の持続可能性を確保するための地域的対策に重点をおくシナリオ。

TPPはこれらのシナリオの中では、高成長型社会のA1に相当する。現在は化石燃料が主流なのでその中でもA1F1に当てはまる。A1F1は温度上昇が最も激しいので、TPPは地球温暖化を促すことが分かる。また、地球温暖化を促すということは食糧安全保障の水準を下げることになる。後述するが、

気温変化と食糧安全保障は深く関係している。

IPCC の第 4 次評価報告書から分かるように、2100 年には地球の気温は少なくとも 1.1℃ 最悪の場合は 6.4℃も上がってしまうと考えられている。地球温暖化の影響によって農作物の収穫量が今より少なくなってしまう可能性がある。

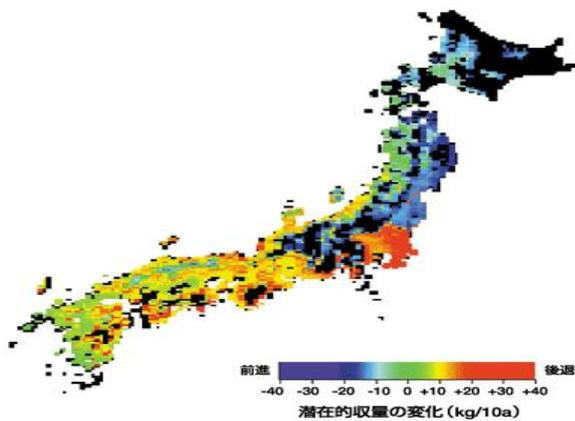


図 5：気温変化による米の収穫量の変化（現在から 2060 年代）（出典先：農業環境技術研究所・筑波大学 林陽生ほか 2001）

5. 7. 2 世界人口の推計

表 3 世界人口の推計 2020 年から 2050 年 単位:1000 人

年	2020	2030	2040	2050
高位推計	7,850,649	8,762,174	9,606,206	10,461,086
低位推計	7,498,821	7,855,775	8,024,592	7,958,779
中位推計	7,674,833	8,308,895	8,801,196	9,149,984

（国連人口部の推計を元に作成）

国連人口部の予測（中位推計）では、2050 年の世界人口は 90 億人を超える。

地球が養えると言われている人口は、最大 80 億人と言われているので、単純計算で 2050 年には 10 億人の食糧が足りなくなる。

5. 7. 3 TPP によって飢餓人口が増加

人口・開発研究委員会の「TPP が農業・人口・環境に与える影響」と題する報告によると、日本が TPP に参加すれば、アジアのコメ需要をひっ迫させて米価を 2 倍に押し上げ、アジアの米食人口の 1 割、2.7 億人が飢餓に陥るとされている。農水省は日本が TPP に加入して関税を撤廃した場合、米輸入は 700 万トンに達すると試算している。

米はアジア人口 42 億のうち 27 億人の主食であり、東南・南アジアの人々のエンゲル係数は 40%程度である。家計支出の半分近くが食費であり、その大部分が米に向けられている。この状態を米価急騰が襲えば、現在でも 3.7 億人（13.8%）に達するアジアの米食民の飢餓人口がさらに 2.7 億人（10%）増え、世界の飢餓人口は 10 年の 9.25 億人から 12 億人に達する。

5. 7. 4 海外で日本の高品質な農産物が売れることが食糧安全保障につながるのか。

食糧自給率は、1 人 1 日当たり供給熱量に占める 1 人 1 日当たり国産供給熱量の割合によって算出される。日本のコシヒカリや高品質な農産物が海外で高い評価を受けて輸出できたとしても、日本の農業の崩壊を防ぐのであって、日本の食糧自給率を維持または上げることはできない。海外で日本の農産物が売れることと食糧安全保障の問題は全く別である。TPP によって海外、特にアメリカから安いコメ（価格は 1/3~1/4 程度）が輸入されれば、おそらく日本の消費者はその安いコメを購入することになる。そうすると、日本人々は外国産のコメを食べることになり、結果として食糧自給率は更に低下してしまうことになる。

また、現在は地球温暖化が徐々に進んでおり、前述の通り 100 年後には気温が 1.1 度~6.4 度上昇している可能性がある。3 度以上の上昇で米の収穫量は減ってしまうので、日本が米を輸入する国は十分にお米を作れているのだろうか、お米を輸入することができるのかといったリスクが生じてくる。

TPP 推進派の主張は日本の農業は壊滅しないといったものよりさらに一歩踏み込んで食糧安全保障についてもっと議論されなければならない

5. 8 医療問題

TPP について主に議論されているのは大きく分けて 2 つある。1 つ目は、先ほど述べた「関税完全撤廃によって生じる農業問題」である。そして、2 つ目が「ルールや仕組みの統一によって生じる医療問題」についてである。その中でも特に、「ISD 条項」に対する見方が TPP 慎重派・反対派と推進派で異なってくる。

ISD 条項とは、投資家対国家間の紛争解決条項（Investor

State Dispute Settlement)の略語であり、主に自由貿易協定(FTA)を結んだ国同士において、多国間における企業と政府との賠償を求める紛争の方法を定めた条項である。

5. 8. 1 慎重派・反対派の主張 「ISD条項によって国民皆保険制度が破壊される」

将来的には、日本の公的保険制度(健康保険制度)が米国の保険会社や医療関連メーカーの進出の弊害となることから、アメリカのように廃止せよとなっていき(アメリカから強制され)、その結果、治療費が高額となり病院に行けない患者がたくさん出て来て大変になる。

5. 8. 2 推進派の主張 「ISD条項は今までも存在していて問題になったことはない。」

ISD条項は古くから導入されている条項であり、まるでTPPで初めて導入されたかのような記述は間違っている。また日本でもすでに数多くの国とISD条項を締結している。

また、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの経済・社会政策部で主任研究員を務める片岡剛士氏は、TPPではサービス分野でも自由化の議論がされている。しかし、社会保険が浸食されることはない。TPPよりも進んだ経済連携のEUでも、そうした議論はなかった。と述べている。

5. 8. 3 ヨーロッパの保険事情

ヨーロッパの大国であるフランス・イギリス・ドイツ・スペインの保険事情について見ていく。(参考:世界の健康保険 http://www.medical-world-guide.com/site_theme/)

・フランス

フランスの健康保険制度は日本と似ており、「国民皆保険」という考え方のもとに運用されている。健康保険の資金を管理しているのは社会保障金庫で、資金はこの金庫に加入している人からの拠出金でまかなわれている。この制度は貧しい人々にも行き届いている。

・イギリス

保険としての制度はないが、国が国民の健康維持を無償で補償している。国民の高い税負担と引き換えに、イギリスの福祉制度は非常にレベルの高いものとなっている。無料で診療を受けられる病院というものがある。入院してもそれは変わらず、食事や実費以外については全てが無料。

・ドイツ

ドイツでは被用者であれば自動的に公的医療保険への加入義務が生まれる。保険料は各保険運営者が設定する一定率が全員に適用される。保険料の大半は労使折半である。日本とほぼ同じ仕組みである。また失業者や社会扶助受給者も公的な保障を受けられる。

・スペイン

スペインの医療機関は約8割が公立であり、スペインには社会保障保険という制度があり、これに加入している人であれば公立病院の診療費は無料である。スペインでは国が国民の健康を無償で補償するという考え方なので、健康保険の必要性はそれほどない。

5. 8. 4 TPPのISD条項の不安は過去の例だけでは拭いきれない。

これらのヨーロッパの国々の保険事情から分かるように、ヨーロッパは福祉国家のモデルとなるような国がひしめいており、ほとんどの国が医療や福祉の分野に力を入れている。ヨーロッパの医療保険はアメリカのようにビジネス化は進んでいない。EUで社会保険が浸食されるという議論がなかったから、今回のTPPでもそれはありえないとは言い切れないのではないだろうか。

また、推進派は「ISD条項は古くから導入されている条項であり、日本でもすでに数多くの国とISD条項を締結している。」と主張する。ここで忘れてはならないのが、TPPはこれまでのFTAやEPAとは異なり、よりハイレベルでの自由化が求められる点である。今まではISD条項が適用されていなかった場合でも、今回のTPPに関しては適用されるかもしれない。ISD条項に関する議論は、過去のISD条項の例だけでなく、「TPPのISD条項」として考えていかなければならない。

6. 考察・提案

今回の研究では、TPPに関する推進派と慎重派・反対派の様々な論説を農業問題、食糧安全保障、医療問題という観点から見てきた。推進派の論説では、確かにTPPは日本の自動車産業などの業界は恩恵を受けて、経済発展につながる事が分かった。そして、日本の高品質な農産物は方法次第で海外に輸出できるというのにも、納得できる所があった。しかし、食糧安全保障という観点からの議論はあまりされていないことが分かった。数十年先には食糧不足の時代に入ると予

測されていて、食糧安全保障はこれまでより更に重要な問題となってくる。TPP と食糧安全保障はもっと具体的に議論されていくべきである。

また、ISD 条項が医療保険制度に及ぼす影響について、推進派の言う過去の FTA の ISD 条項の例や EU の医療保険制度の例は確かに参考にはできる。しかし、それらの事例から今回の TPP に関しても心配はないというのは議論が少し浅いように思える。TPP を今までの FTA や EPA とは異なるハイレベルな自由貿易協定と捉えて、過去の事例は参考にしつつも、新たなリスクを考えて議論されていく必要がある。

表 4 は、この研究を通して得られた結果をまとめたものである。農業保護・食糧安全保障・医療保険の 3 つの観点からの推進派と慎重派・反対派の両方の主張と今後議論すべき点を示している。

表 4 各論点に対する各立場の主張と今後議論すべき点

引用文献・参考文献等

- 「日本は何故 TPP に加盟すべきなのか？」山口巖
http://www.huffingtonpost.jp/iwao-yamaguchi/tpp_2_b_3_650602.html
- TPP に参加しても日本の農業は壊滅しない 山下 一仁
[\(http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110916/222678/\)](http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110916/222678/)
- TPP は世界の飢餓と地球温暖化に拍車かける 新聞「農民」
<http://www.nouminren.ne.jp/newspaper.php?fname=dat/201108/2011081503.htm>
- [食料自給率の低下は TPP 反対の主因となるほど悪いことなのか] 出口治明
<http://diamond.jp/articles/-/14676?page=2>

観点\立場	推進派	慎重派・反対派	今後議論すべき点
農業保護	<ul style="list-style-type: none"> 日本の農業は過保護 世界との競争にさらす事で日本の農業は今より強くなる。 世界の中でも高品質である日本の農作物は海外で売れる可能性が大いにある。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の安価な農作物の流入によって日本の農業は崩壊する。 農業は農作物生産以外にも多面的機能がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の農作物の海外進出の具体的な方法。 推進派は、農業の多面的機能と減反政策の矛盾点だけでなく、TPP 参加が多面的機能に与える影響と損失への対策について議論すべき。
食糧安全保障	<ul style="list-style-type: none"> 食糧自給率はカロリーベースではなく生産高ベースでみるべき。 食糧安全保障のことよりエネルギー問題を先に考えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業の衰退は日本の食糧安全保障を脅かす。 食料危機に対処するためには、日本農業を維持しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の農業の崩壊についてだけでなく、もう一步踏み込んで、食糧安全保障について将来日本が置かれる立場を気候変化・人口の角度からも考えて、具体的に議論していくべき。
医療保険 (ISD 条項)	<ul style="list-style-type: none"> 日本より更に進んでいる EU では社会保険の浸食について議論されていない。 ISD 条項は今までの FTA/EPA にも含まれていたが、何の問題の起こっていない。TPP の時だけ以上に議論されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ISD 条項によって国民皆保険制度が破壊される。将来的には、日本の公的保険制度(健康保険制度)が米国の保険会社や医療関連メーカーの進出の弊害となることから、廃止させる動きが高まる。その結果、治療費が高額となり病院に行けない患者がたくさん出て来て大変になる。 	<ul style="list-style-type: none"> TPP では、よりハイレベルでの自由化が求められるため、今までの FTA/EPA の ISD 条項と TPP の ISD 条項は区別して議論されるべき。 ヨーロッパの社会保険制度とアメリカの社会保険制度は違っているため、EU と TPP を社会保険制度の面で比較するのは難しい。未知のものとしていろいろなリスクを考えて議論していくべき。